

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 ジグノシステムジャパン株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
ヘラクレス市場
コード番号 4300 URL <http://www.gignosystem.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 実
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 大塚 昇 TEL (03) 3556 - 7737 (代表)
定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,336	3.8	161	△49.2	176	△46.6	△368	—
19年3月期	6,103	21.1	317	701.6	330	—	△66	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△791	11	—	—	△4.5	1.8	2.6
19年3月期	△142	85	—	—	△0.8	3.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	9,496	8,109	8,109	8,109	82.8	16,922	61
19年3月期	9,859	8,652	8,652	8,652	85.2	18,023	35

(参考) 自己資本 20年3月期 7,862百万円 19年3月期 8,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	170	509	△192	5,164
19年3月期	359	△689	△168	4,679

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	0	00	0	00	300	00	139	—	1.6
20年3月期	0	00	0	00	300	00	139	—	1.7
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	3,813	30.9	64	△60.3	67	△61.2	30	—	65	38
通期	7,803	23.2	257	59.2	263	49.3	135	—	292	58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 466,300株 19年3月期 466,300株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,702株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,654	△0.9	261	4.3	276	1.0	△427	—
19年3月期	3,688	△7.5	251	5.3	273	19.7	△282	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△917	56	—	—
19年3月期	△605	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	8,681		7,888		90.9	16,980	08	
19年3月期	9,129		8,483		92.9	18,192	27	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,888百万円 19年3月期 8,483百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,444	40.6	17	△90.1	24	△86.5	13	—	28	54
通期	5,023	37.5	162	△37.9	177	△35.6	102	—	220	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、米国経済の先行き懸念によるドル安、原油相場の高騰を背景に日本の企業業績は弱含みに推移し、個人消費は概ね横ばいながらも石油製品・食料品の値上げ、株価の弱さなどから消費に慎重な傾向が見られます。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、平成20年3月末現在における携帯電話の契約加入台数は1億272万台（前年同月比6.2%増）、インターネット接続型携帯電話は8,868万台（同5.1%増）と、モバイル・インターネットの市場は更なる成長を続けております。第三代携帯電話端末は平成20年3月末現在で8,805万台（同26.0%増）と全契約加入台数の85.7%を占め、今や標準仕様となりつつあります。一方、ブロードバンドサービス契約数は平成19年12月末現在で2,830万契約（前年同月比9.9%増）と、インターネット接続サービス契約数の87.2%まで普及が進んでおります。（出所：社団法人電気通信事業者協会、総務省）今後も携帯電話のデータ通信の高速化とそれに伴う通信料の定額化、PCのブロードバンド化が進み、移動体通信市場と固定通信市場の事業領域がさらに融合し進化していくものと考えられます。

このような市場環境の中、当社は当連結会計年度におきまして、エフエム東京グループ各社と連携し、携帯電話およびPC向けインターネットコンテンツを基軸として、放送を始め複数のメディアと連動したサービスを企画から制作まで総合的にプロデュースするクロスメディアサービスを展開して参りました。また、エフエム東京グループの経営資源を活用した制作基盤の拡充及び業務の合理化、コア事業への経営資源集中による事業の最適化を進めております。平成20年3月に株式会社エフエム東京による当社株券等に対する公開買付けに賛同する意見表明を行ったのは、その一環として、同公開買付けがエフエム東京グループ内に拡散しているクロスメディア機能を当社に統合し相互の事業連携をより深め、当社の企業価値及びグループシナジーを最大化することに資すると判断したものであります。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は63億36百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。増収の主な要因としましては、当連結会計年度に当社グループに加わった株式会社エフエムサウンズの貢献、インフォメーションプロバイダー事業におけるダウンロード課金を中心としたリッチコンテンツサイトの成長、ソリューション事業における事業領域の拡大が挙げられます。

当連結会計年度の営業利益につきましては、1億61百万円（前連結会計年度比49.2%減）となりました。減益の主な要因としましては、映像・音楽制作事業において不採算事業を整理したことによる減収及び整理コストの発生、ソリューション事業における先行投資によるコスト増、TOB対応に関わる諸手数料等の発生が挙げられます。

当連結会計年度の経常利益につきましては、1億76百万円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。

一方、特別損失として、のれん代の一部の減損損失、映画制作向けの出資金損失引当金等の計上により、当期純損失3億68百万円（前連結会計年度は当期純損失66百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにおける概況と業績（全社経費配賦前）は、次のとおりであります。

<インフォメーションプロバイダー事業>

当連結会計年度におけるインフォメーションプロバイダー事業におきましては、成長軌道にあるFlash®待受、きせかえツール、電子書籍等を提供する携帯サイトの強化に注力し、一部不採算サイトを整理して重点サイトにリソースを集中することで収益力の向上に努めました。中でもきせかえサイト「セットアップ∞Lab」は携帯電話向けコンテンツの新たな技術トレンドであるきせかえツールをサービスとして具現化し、特定のジャンルに偏らず季節感のあるコンテンツをタイムリーに提供することでユーザーから広く支持を頂いております。平成20年3月にソフトバンクモバイル株式会社が「きせかえアレンジ」サービス提供を開始した際には、現在展開中の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社の公式サイトに加えて、「セットアップ∞Lab」をソフトバンクモバイル公式サイトとしてオープンいたしました。

平成19年11月には男性向けデザインをメインとした新規きせかえサイトを、平成19年12月には人気グラビアアイドルの写真集を提供する新規電子書籍サイトを新たに公式サイトとしてオープンし、これら成長サービスの一層の充実を図りました。

この結果、当連結会計年度におけるインフォメーションプロバイダー事業の売上高は28億70百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は6億88百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

〈ソリューション事業〉

当連結会計年度におけるソリューション事業におきましては、携帯サイト開発における技術力をベースに、携帯サイト・PCサイトと連動した法人向けクロスメディアプロモーション企画に注力いたしました。Webコンテンツの制作からTOKYO FMでのラジオスポットCM展開まで一括受託可能な体制をベースとして、顧客のターゲット、ニーズに即した効果的なマーケティング提案に取り組んで参りました。

平成19年10月から同じエフエム東京グループのPC向けブロードバンドメディア事業会社であるティーエフエム・インタラクティブ株式会社と戦略的業務提携を開始したことにより営業体制を強化し、両社の事業領域の融合により携帯サイトに限定しないサービスが提供可能となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9億38百万円（前連結会計年度比59.1%増）、営業利益54百万円（前連結会計年度比44.6%減）となりました。

〈映像・音楽制作事業〉

当連結会計年度における映像・音楽制作事業におきましては、テレビCM等の映像制作会社である株式会社オニオンは順調に業績を伸ばして参りました。一方、株式会社サーティースにおいては主力のCM音楽企画制作は堅調であったものの、新規事業への先行投資が回収できなかつたこと及び同社のテレビCM等映像制作子会社である株式会社ネクサスフィルムの不振により減収減益となりました。

こうした各社ばらつきのある業績状況から脱却すべく、不採算事業の整理、固定コストの削減、グループ再編を含む相互協力体制の強化をはかり、安定した収益構造へ転換を目指しております。その一環として、映像・音楽制作事業における制作基盤を拡充するとともに、同事業における安定収益の柱のひとつとして平成19年12月にはエフエム東京グループのラジオ放送番組制作会社である株式会社エフエムサウンズを子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24億85百万円（前連結会計年度比14.2%増）、営業損失は1億11百万円（前連結会計年度は営業利益95百万円）となりました。

〈その他事業（コマース）〉

当連結会計年度におけるコマース事業におきましては、事業を縮小しコスト削減に努めて参りましたが、黒字転換には至らず、平成20年1月を以って同事業を一旦休止することといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42百万円（前連結会計年度比86.2%減）、営業損失は30百万円（前連結会計年度は営業損失1億8百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの次期見通しと致しましては、インフォメーションプロバイダー事業においては、携帯端末の多様化・高機能化により可能となった大容量データ通信を伴うリッチコンテンツを提供するサービスの拡充に努めるとともに、ソリューション事業においては、ティーエフエム・インタラクティブ株式会社との業務提携による営業強化、サービスの多様化による収益の拡大が期待されます。映像・音楽制作事業においては広告市場動向を鑑み売上は前期並みとする一方、前期までの経費削減、経営管理強化により黒字転換し利益貢献するものと期待しております。

なお、上期においてグループ再編に係る先行投資等の戦略的経費を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し94億96百万円となりました。これは固定資産においてのれんの減損損失を計上したこと及び出資金損失引当金の計上をしたことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し13億87百万円となりました。これは流動負債においては連結子会社取得による仕入債務の増加及び未払法人税等の増加により増加しております。また、固定負債においては、連結子会社取得による退職給付引当金の発生により増加しております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し81億9百万円となりました。これは株主資本において、当期純損失を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、配当金の支払による支出及び法人税等の支払による支出がありましたが、定期預金の払戻による収入及び減損損失の計上による収入により、前連結会計年度末に比べて4億85百万円増加し、51億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は1億70百万円（前連結会計年度は3億59百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上による支出2億46百万円、法人税等の支払による支出1億13百万円及びたな卸資産の増加による支出1億4百万円がありましたが、減損損失の計上による収入3億23百万円、減価償却費の計上による収入1億8百万円及び出資金損失引当金の増加による収入1億3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は5億9百万円（前連結会計年度は6億89百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出73百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入5億円及び投資有価証券の売却による収入1億13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1億92百万円（前連結会計年度は1億68百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払による支出1億39百万円及び長期借入金の返済による支出31百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	75.4	87.6	87.4	85.2	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	385.1	228.1	177.9	98.3	80.7
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	0.0	0.0	95.3	31.9

(注) 1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
 - b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。)
 - c) 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 5. 前々連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。
なお、前々々連結会計年度以前においては、貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。利益配分につきましては、業績及び将来的な事業展開を勘案し、事業強化に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的な配当を継続することを目標としております。

当期(平成20年3月期)における利益配当は、一株当たり300円の配当を予定しております。

次期(平成21年3月期)の配当につきましては、利益還元を行うことは重要な経営課題である、という認識ではありますが、「3. 経営方針(5)その他、会社の経営上重要な事項」に記載のとおり、大阪証券取引所ヘラクレス市場の株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定であるため、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

① 新技術・新サービスへの対応について

IT関連業界の技術は急速に進歩しており、新技術及び新サービスが常に生み出されております。当社グループの事業は、市場における競争力のあるサービスを提供しつづけるために、それらの新技術及び新サービスを適時に採用していくことが必要であります。

当社グループとしては、新技術及び新サービスに対応すべく常に努力をいたしておりますが、何らかの原因により新技術及び新サービスへの対応が遅れが生じ、当社グループが提供するシステム及びサービスが陳腐化した場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

現在、モバイルにおけるコンテンツ配信市場及びWebにおけるコンテンツ配信市場は、新規参入企業が急激に増加しており、また既存企業の事業拡大等により競争激化の傾向にあります。

当社グループは、かかる状況に対応すべく、新しいサービスの企画提案や技術の開発、ノウハウの蓄積、組織力の強化に取り組んでおりますが、当社グループがこれまで維持してきた優位性を確保できず当社グループの競争力が低下した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の事業及び取引先への依存度について

当社グループのインフォメーションプロバイダー事業は、現在、移動体通信キャリア各社の携帯電話向けに事業展開しておりますが、当事業の業績は、各社の事業展開や方針の変更により、重大な影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、当事業以外のビジネスモデルを広げて、当事業への依存度を引き下げつつありますが、このような事業展開の見通しは、今後の進展に委ねられております。

④ システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアやソフトウェアの不具合等によるサービス障害を避けるべく、システム構成や設備環境には安全性を特に重視して取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部または全部が不能となる可能性があります。また、予期しない急激な集中アクセスなどの一時的な過負担によってサーバーが作動不能に陥った場合には、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入などの犯罪、また、担当者の過誤などによって、当社グループや取引先のシステムが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれがあります。

これらの障害が発生した場合は、当社グループの事業に直接的弊害が生ずるほか、サーバーの作動不能や欠陥などに起因する取引の停止については、システム自体への信頼性の低下により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報などをサーバー上に保管する場合があります。かかる個人情報の管理を徹底するため当社は、いち早く情報セキュリティマネジメントシステムの認証基準である「ISMS適合性評価制度認証」「BS7799：PART2:2002」並びに国際標準化機構(ISO)における「ISO/IEC 27001:2005」を取得し、情報に関するリスク管理体制の確立を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。

このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑥ 規制に関わるリスクについて

社会的な事件・事故等を背景とした法的規制または官公庁からの要請等に基づき、当社グループの属する事業者において自主的ルールの設定や監督官庁の監視強化等がなされた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社(ジグノシステムジャパン株式会社)及び連結子会社7社にて構成されており、「インフォメーションプロバイダー事業」、「ソリューション事業」および「映像・音楽制作事業」の3つの事業を中心に展開しております。

なお、コマース事業におきましては、平成20年1月をもって事業を一旦休止しております。

(1) インフォメーションプロバイダー事業

国内及び海外においてインターネット接続型携帯電話のユーザー向けに、有料のコンテンツ配信サービスを企画・開発・運営しております。

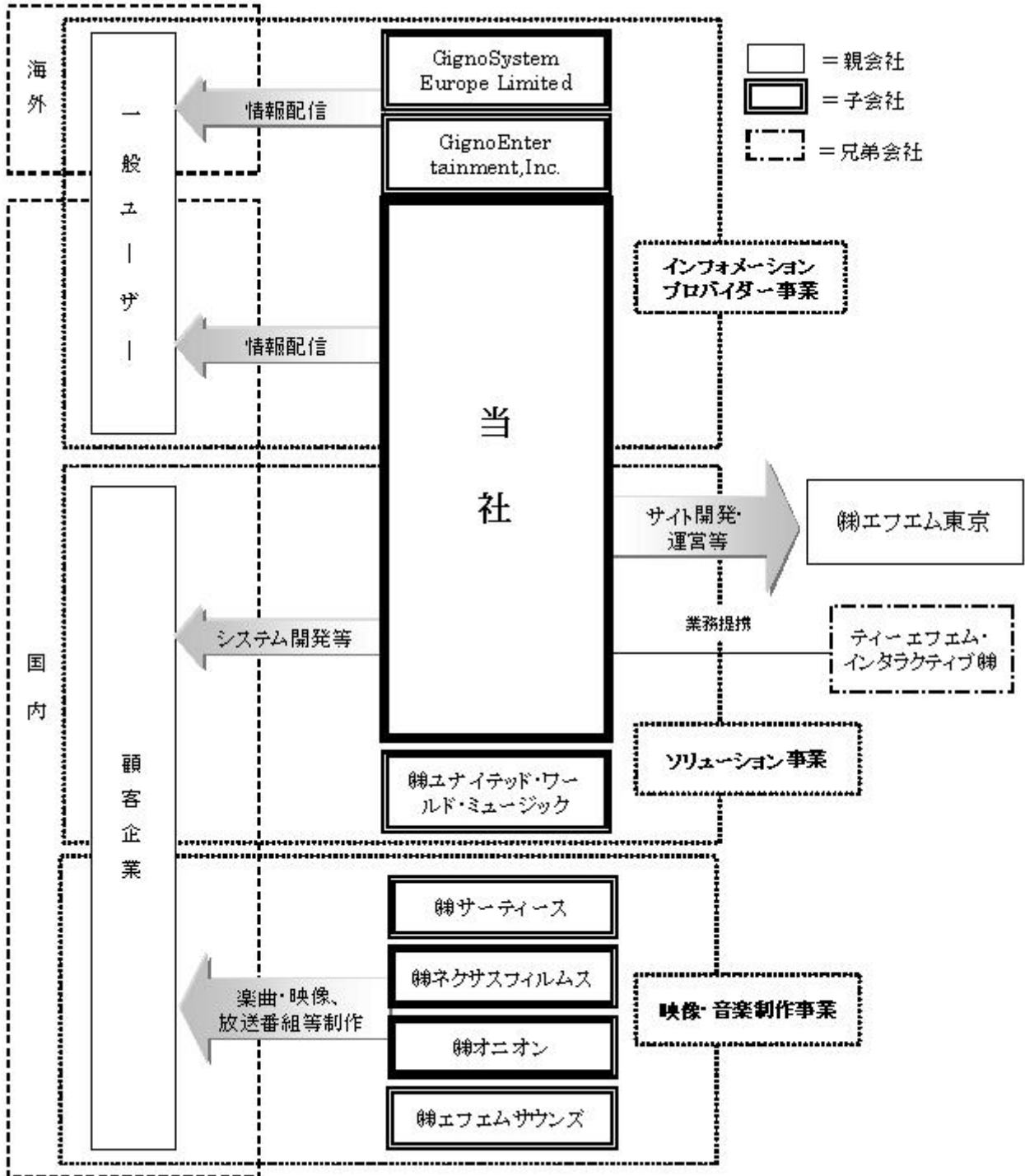
(2) ソリューション事業

顧客企業に対し、インターネット接続型携帯電話のユーザー及びWebユーザー向けのサイトの企画、サービスの企画、放送番組と連動したサイトの企画、システム設計及び開発、サーバーの管理・運用など全般にわたった支援業務を行っております。

(3) 映像・音楽制作事業

テレビコマーシャルを中心とした広告映像及び音楽の企画・制作等並びにラジオ放送番組の企画、制作等を行っております。

平成20年3月31日現在の事業系統図は、以下のとおりであります。



㈱エフエムサウンズは平成19年12月28日付でグループ化しております。

㈱サーティースは、同社保有の㈱ネクサスフィルムスの全株式を平成20年4月28日付で売却しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創設以来、常に各従業員のスキルアップ及び組織の強化に努めるとともに、クライアントや個人ユーザーの皆様に貢献し、互いに利益を生むプロジェクトを積み重ねることに注力してまいりました。企業として成長していくために、ひとつひとつの案件に対して継続的なパートナーシップと適正な利潤を追求し、長期的な視野に立った顧客満足度の向上と付加価値の高いサービスの提供を目指して事業を展開しております。

当社グループは、人々と感動を分かち合うことのできる新しい価値あるビジネスを創造し、株主、ユーザー、取引先、従業員など当社グループを取り巻く関係者にとって満足度の高い企業となることを基本方針として事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、複数の事業を展開しており、各事業は異なる事業環境のもと、それぞれ成長段階にあります。各事業の継続的な拡大を通じて収益力を高めていくことを目標に、企業の収益獲得力を示す利益率項目を重要な経営指標として、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① インフォメーションプロバイダー事業

当社グループは、多機能化、高性能化されたインターネット接続型携帯電話に対応した動画やアプリを含む魅力ある有益なコンテンツの開発・提供を目指しております。またその時々ユーザーのニーズを捉えた携帯コンテンツサービスを迅速に提供してまいります。

② ソリューション事業

当社グループは、インターネットを活用したビジュアルコミュニケーションに必要とされる豊富な技術などの強みを最大限に発揮し、サービスの企画からマーケティング、システム開発、運用まで、あらゆる情報端末に対応したトータルソリューションの提供を積極的に推進してまいります。

また、株式会社エフエム東京グループが持つ「放送」というメディアとパソコンおよびモバイル向けインターネットと連動したサービスを提供することにより、放送と通信の融合による新しいメディア、新しいサービスの創造と具現化に積極的に取り組んでまいります。

③ 映像・音楽制作事業

当事業においては、当連結会計年度にラジオ放送番組制作会社の株式会社エフエムサウンズをグループ化し、映像・音楽に関わるコンテンツ制作基盤を強化し、業容の拡大に取り組んでおります。

当事業には、楽曲制作能力やライセンス管理ノウハウ、CM映像制作能力、ラジオ番組制作能力等を保有しており、これらを活用することにより、当社グループがこれまで展開してまいりましたインターネット接続型携帯電話向け有料情報配信サービスの強化並びに音楽関連ビジネスの推進等を図ることで、株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新規事業開発等収益源の多様化について

当社グループは、放送・通信・制作連動サービスを成長事業の柱と位置づけ、放送・通信・制作のグループ間連携を図り、その効果を発揮することにより、積極的に収益源の多様化と企業価値の向上に努めてまいります。

② リスク管理体制の構築について

当社グループは、情報管理に関するリスクに対処すべく、いち早く情報セキュリティマネジメントシステムの認証基準である「ISMS適合性評価制度認証」「BS7799:PART2:2002」並びに国際標準化機構(ISO)における「ISO/IEC 27001:2005」を取得する等、情報に関するリスク管理体制の確立を図ってまいりました。

また管理範囲を災害や事故等によるビジネスリスクの管理や法令遵守および社会倫理の遵守のためのコンプライアンス管理等、情報セキュリティシステムと併せた包括的なリスク管理体制を構築し、かかる管理システムの厳格な運用による徹底した内部統制の整備を通して、社会から厚い信頼を得ることができるよう努力してまいります。

③ 従業員教育及び組織開発について

インターネット関連業界の技術の進歩は著しく、また、そのニーズはあらゆる分野に点在していることから、多様な状況に対応できる優秀な人材の育成及び有効的な活用が必要であると考えております。

当社グループは、従業員ひとりひとりの能力開発、モチベーションの向上を重要課題と認識し、社内研修などの人材育成プログラムを実施しており、今後につきましても引き続き、技術革新とニーズの拡大に対応した人材の育成、効果的な人事制度の確立及び活力ある組織の開発を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

＜親会社である株式会社エフエム東京による当社株券等に対する公開買付けに関する事項について＞

親会社である株式会社エフエム東京（以下「エフエム東京」といいます。）が、当社を完全子会社化することを目的とした当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）は、平成20年3月7日から平成20年4月18日まで実施され、その結果エフエム東京による当社の発行済み株式総数(466,300株)に対する所有割合は、本公開買付け前の53.61% (250,000株) から、95.66% (446,060株) になりました。

この結果エフエム東京は、本公開買付けにより、当社が保有する自己株式を除いた当社普通株式及び新株予約権のすべてを取得できなかったことから、平成20年3月6日付当社プレスリリース「当社親会社である株式会社エフエム東京による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」（以下「平成20年3月6日付プレスリリース」といいます。）2. (5) 「いわゆる二段階買収に関する事項」に記載のとおり、エフエム東京は当社に対し、エフエム東京を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（なお、エフエム東京は非上場で株式譲渡制限会社であることから、対価として金銭を交付する予定であります。以下「本株式交換」といいます。）を行うことを要請し、エフエム東京を除く当社の株主の皆様に対して当社株式の売却機会を提供しつつ、当社の発行済株式の全てを取得することを予定しております。

本株式交換を実施する場合に、当社株式1株につき交付される金銭の額は、本公開買付けの買付価格を基準に算定する予定ですが、本公開買付けの買付価格と異なる可能性があります。また、完全子会社となる当社の株主は、法令の手續に従い、当社に対して株式買取請求を行うことができます。この場合の1株当たりの買取価格は、本公開買付けの買付価格及び本株式交換に際して当社株式1株につき交付される金銭の額と異なる可能性があります。当社新株予約権につきましては、エフエム東京から、本株式交換に際し、発行要項に定める取得条項に基づき新株予約権のすべてを無償で取得する等の方法により、当社新株予約権を消滅させるよう当社に要請する予定である旨連絡を受けております。

また、平成20年3月6日付プレスリリース2. (6) 「上場廃止となる見込み及びその事由」に記載のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手續により、当社の株式は、大阪証券取引所へラクス市場の株券上場廃止基準に従い、所定の手續を経て上場廃止となる予定であります。上場廃止となった場合、当社の株式は大阪証券取引所へラクス市場において取引ができなくなり、これを将来売却することが困難になることが予想されます。

今後の具体的手續については決定次第、速やかに開示いたします。

詳細な内容につきましては、平成20年3月6日及び平成20年4月21日公表の当社リリース記事をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,479,314		5,983,785		
2 受取手形及び売掛金	※1	1,606,100		1,639,940		
3 たな卸資産		49,359		154,378		
4 繰延税金資産		22,580		28,105		
5 その他		264,504		198,895		
6 貸倒引当金		△7,425		△10,015		
流動資産合計		7,414,433	75.2	7,995,089	84.2	580,655
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		182,921		193,122		
減価償却累計額		70,885	112,036	93,401	99,720	
(2) 器具及び備品		448,805		468,926		
減価償却累計額		272,301	176,504	330,656	138,270	
(3) その他		37,978		84,595		
減価償却累計額		25,279	12,698	72,825	11,770	
有形固定資産合計		301,239	3.0	249,762	2.6	△51,477
2 無形固定資産						
(1) のれん		371,783		43,531		
(2) その他		38,497		48,548		
無形固定資産合計		410,280	4.2	92,080	1.0	△318,200
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	428,108		366,738		
(2) 長期性預金		1,000,000		500,000		
(3) 繰延税金資産		40,082		74,347		
(4) その他		264,927		321,867		
(5) 出資金損失引当金		—		△103,793		
投資その他の資産合計		1,733,117	17.6	1,159,159	12.2	△573,957
固定資産合計		2,444,638	24.8	1,501,002	15.8	△943,636
資産合計		9,859,072	100.0	9,496,092	100.0	△362,980

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	768,776		786,730		
2	短期借入金	—		50,000		
3	一年以内返済予定長期借入金	31,906		23,098		
4	未払法人税等	59,237		131,337		
5	賞与引当金	27,312		38,062		
6	役員賞与引当金	—		1,500		
7	繰延税金負債	10,696		8,562		
8	その他	275,611		314,855		
	流動負債合計	1,173,540	11.9	1,354,147	14.3	180,606
II 固定負債						
1	長期借入金	23,098		—		
2	退職給付引当金	—		21,681		
3	役員退職慰勞引当金	—		6,075		
4	その他	9,694		5,178		
	固定負債合計	32,792	0.3	32,935	0.3	143
	負債合計	1,206,333	12.2	1,387,082	14.6	180,749
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	3,345,562		3,345,562		—
2	資本剰余金	3,272,720		3,272,720		—
3	利益剰余金	1,760,029		1,251,793		△508,236
4	自己株式	—		△20,515		△20,515
	株主資本合計	8,378,313	85.0	7,849,561	82.7	△528,751
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	6,879		△997		△7,877
2	為替換算調整勘定	19,093		13,648		△5,445
	評価・換算差額等合計	25,973	0.3	12,650	0.1	△13,323
III 少数株主持分						
	少数株主持分	248,452	2.5	246,797	2.6	△1,654
	純資産合計	8,652,739	87.8	8,109,009	85.4	△543,729
	負債純資産合計	9,859,072	100.0	9,496,092	100.0	△362,980

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			6,103,744	100.0		6,336,987	100.0	233,243
II 売上原価			4,129,972	67.7		4,533,973	71.5	404,001
売上総利益			1,973,771	32.3		1,803,013	28.5	△170,758
III 販売費及び一般管理費								
1 債権回収手数料		334,244			310,612			
2 貸倒引当金繰入額		5,869			8,620			
3 役員報酬		213,877			258,847			
4 給与及び賞与		317,398			334,883			
5 賞与引当金繰入額		10,898			22,153			
6 役員賞与引当金繰入額		—			1,500			
7 退職給付費用		—			418			
8 役員退職慰労引当金繰入額		—			883			
9 支払手数料		212,627			208,291			
10 その他		560,904	1,655,819	27.1	495,190	1,641,400	25.9	△14,419
営業利益			317,952	5.2		161,612	2.6	△156,339
IV 営業外収益								
1 受取利息		12,545			23,536			
2 受取配当金		3,457			2,020			
3 為替差益		425			4,721			
4 保険解約金		—			5,736			
5 その他		7,340	23,769	0.4	2,479	38,494	0.6	14,725
V 営業外費用								
1 株式交付費		31			—			
2 支払利息		3,772			5,339			
3 投資運用損		6,896			17,642			
4 その他		494	11,194	0.2	459	23,441	0.4	12,246
経常利益			330,526	5.4		176,666	2.8	△153,860

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		13,000			
2 サイト売却益		—		3,976			
3 損害賠償収入		—		4,733			
4 その他		—	—	2,004	23,713	0.4	23,713
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	3,885		6,585			
2 本社移転費用		2,423		—			
3 減損損失	※2	70,000		323,959			
4 サイト閉鎖に伴う 損失		38,138		—			
5 海外子会社携帯サイト 一部閉鎖に伴う損失		9,054		—			
6 開発前渡金償却損		53,000		—			
7 出資金損失引当金繰入 額		—		104,489			
8 その他		—	176,501	12,101	447,135	7.1	270,633
税金等調整前当期純利 益又は純損失(△:損 失)			154,025		△246,754	△3.9	△400,779
法人税、住民税及び事 業税		151,504		192,824			
法人税等調整額		25,968	177,472	△19,709	173,115	2.7	△4,357
少数株主利益又は 損失(△)			43,157		△51,524	△0.8	△94,681
当期純損失			66,604	△1.1	368,346	△5.8	△301,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,342,995	3,270,153	1,966,392	8,579,541
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,567	2,566	—	5,134
剰余金の配当(注)	—	—	△139,758	△139,758
当期純利益又は損失(△)	—	—	△66,604	△66,604
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,567	2,566	△206,362	△201,228
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,345,562	3,272,720	1,760,029	8,378,313

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,452	8,307	11,759	144,677	8,735,978
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	5,134
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△139,758
当期純利益又は損失(△)	—	—	—	—	△66,604
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,427	10,786	14,214	103,775	117,989
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,427	10,786	14,214	103,775	△83,239
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,879	19,093	25,973	248,452	8,652,739

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,345,562	3,272,720	1,760,029	—	8,378,313
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△139,890	—	△139,890
当期純利益又は損失 (△)	—	—	△368,346	—	△368,346
自己株式の取得	—	—	—	△20,515	△20,515
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△508,236	△20,515	△528,751
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,345,562	3,272,720	1,251,793	△20,515	7,849,561

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,879	19,093	25,973	248,452	8,652,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△139,890
当期純利益又は損失 (△)	—	—	—	—	△368,346
自己株式の取得	—	—	—	—	△20,515
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△7,877	△5,445	△13,323	△1,654	△14,977
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,877	△5,445	△13,323	△1,654	△543,729
平成20年3月31日 残高 (千円)	△997	13,648	12,650	246,797	8,109,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は純 損失 (△: 損失)		154,025	△246,754	△400,780
2 減価償却費		112,182	108,194	△3,988
3 減損損失		70,000	323,959	253,959
4 のれん償却額		81,367	32,511	△48,856
5 サイト閉鎖に伴う損失		13,333	—	△13,333
6 賞与引当金の増減額		△10,081	5,414	15,495
7 出資金損失引当金の増減額		—	103,793	103,793
8 受取利息及び受取配当金		△16,002	△25,556	△9,553
9 支払利息		3,772	5,339	1,567
10 株式交付費		31	—	△31
11 投資有価証券売却益		—	△13,000	△13,000
12 固定資産除却損		3,885	6,585	2,699
13 売上債権の増減額 (増加: △)		△103,028	42,763	145,792
14 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△4,280	△104,807	△100,527
15 前渡金の増減額 (増加: △)		67,074	92,495	25,420
16 前払費用の増減額 (増加: △)		—	△102,565	△102,565
17 仕入債務の増減額 (減少: △)		21,821	18,392	△3,429
18 未払消費税の増減額 (減少: △)		33,163	△6,503	△39,666
19 その他		△24,800	24,892	49,693
小計		402,463	265,153	△137,309
20 利息及び配当金の受取額		15,205	23,555	8,349
21 利息の支払額		△3,772	△5,339	△1,567
22 法人税等の支払額		△54,463	△113,215	△58,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		359,432	170,153	△189,279

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△500,000	—	500,000
2 定期預金の払戻による収入		—	500,000	500,000
3 有形固定資産の取得による支出		△114,426	△30,731	83,695
4 有形固定資産の売却による収入		3,006	—	△3,006
5 無形固定資産の取得による支出		△25,531	△30,447	△4,916
6 投資有価証券の取得による支出		△25,000	△73,466	△48,466
7 投資有価証券の売却による収入		—	113,000	113,000
8 投資有価証券の払戻による収入		9,966	15,834	5,868
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△10,361	—	10,361
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	15,779	15,779
11 子会社株式の追加取得による支出		—	△2,400	△2,400
12 出資金の払込による支出		△12,642	—	12,642
13 貸付金の貸付による支出		—	△5,000	△5,000
14 貸付金の回収による収入		4,618	10,018	5,400
15 敷金及び差入保証金差入による支出		△23,272	△14,172	9,100
16 敷金及び差入保証金返還による収入		4,081	11,206	7,124
17 その他		19	—	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△689,542	509,621	1,199,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△34,676	△31,906	2,770
2 株式の発行による収入		5,102	—	△5,102
3 自己株式の取得による支出		—	△20,515	△20,515
4 配当金の支払額		△138,801	△139,679	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー		△168,374	△192,100	△23,725
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,805	△2,619	△11,425
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△489,678	485,054	974,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,168,993	4,679,314	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,679,314	5,164,368	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoEntertainment, Inc. (GignoEntertainment, Inc.は平成19年1月22日付でGignoSystem America, Inc.より商号変更をしております。) 株式会社サーティース 株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック 株式会社ネクサスフィルムス 株式会社オニオン なお株式会社オニオンについては、株式会社サーティースが新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 なお、有限会社ウィザードパブリシャーズは平成18年9月3日に全株式を売却したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoEntertainment, Inc. 株式会社サーティース 株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック 株式会社ネクサスフィルムス 株式会社オニオン 株式会社エフエムサウンズ なお株式会社エフエムサウンズについては、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 1社 Chinese Mobile Value Service Corp. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式会社トゥーユーは平成18年9月3日に全株式を売却したため関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 1社 Chinese Mobile Value Service Corp. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>GignoSystem Europe Limited及びGignoEntertainment, Inc.の2社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を 採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこ れに類する組合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価証券とみなさ れるもの)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算報告書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>コンテンツ制作勘定 個別法による原価法を採用して おります。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を 採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこ れに類する組合への出資(金融商品取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて手 可能な最近の決算報告書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方法によ っております。</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <hr/> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 (イ) ソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物	8～15年	器具及び備品	4～6年	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p>
建物	8～15年					
器具及び備品	4～6年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 出資金損失引当金 出資金損失引当金は、匿名組合に対する出資金簿価と回収可能額を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	—	—
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんは原則として発生年度以後5年間で均等償却しております。なお、株式会社サーティースに係るのれんについては同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,404,286千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	(連結貸借対照表関係) _____
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。	(連結損益計算書関係) _____
(連結キャッシュ・フロー関係) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 なお、当連結会計年度の「のれん償却額」に含まれる「連結調整勘定」は74,701千円、「営業権償却」は6,666千円であります。 2. 前連結会計年度まで、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は6,496千円であります。 4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税の増減額」は△11,520千円であります。	(連結キャッシュ・フロー関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額」は△15,249千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,327千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>—————</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,885千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社・場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ユナイテッド・ワールド・ミュージック (東京都千代田区)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続して営業損失が発生している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 70%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社については、原則として事業の種類に応じてグルーピングを行っております。また、連結子会社については会社ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は6%を採用しております。</p>	建物	1,568千円	器具及び備品	2,316千円	計	3,885千円	会社・場所	用途	種類	株ユナイテッド・ワールド・ミュージック (東京都千代田区)	事業用資産	のれん	種 類	金額 (千円)	のれん	70,000	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,689千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,585千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社・場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株サーティース (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 70%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">323,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社については、原則として事業の種類に応じてグルーピングを行っております。また、連結子会社については会社ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 なお、当該のれんに係る使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	建物	3,480千円	器具及び備品	2,689千円	その他	416千円	計	6,585千円	会社・場所	用途	種類	株サーティース (東京都港区)	事業用資産	のれん	種 類	金額 (千円)	のれん	323,959
建物	1,568千円																																		
器具及び備品	2,316千円																																		
計	3,885千円																																		
会社・場所	用途	種類																																	
株ユナイテッド・ワールド・ミュージック (東京都千代田区)	事業用資産	のれん																																	
種 類	金額 (千円)																																		
のれん	70,000																																		
建物	3,480千円																																		
器具及び備品	2,689千円																																		
その他	416千円																																		
計	6,585千円																																		
会社・場所	用途	種類																																	
株サーティース (東京都港区)	事業用資産	のれん																																	
種 類	金額 (千円)																																		
のれん	323,959																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	465,860	440	—	466,300
合計	465,860	440	—	466,300

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式、新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,758	300	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	139,890	利益剰余金	300	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	466,300	—	—	466,300
合計	466,300	—	—	466,300
自己株式				
普通株式	—	1,702	—	1,702
合計	—	1,702	—	1,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	139,890	300	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会(予定)	普通株式	139,379	利益剰余金	300	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,479,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,679,314千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)オニオン (平成18年4月1日みなし取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">170,915千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">17,002千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">14,330千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△61,630千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△60,617千円</td></tr> <tr><td>(株)オニオン株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>(株)オニオンの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">69,638千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)オニオン取得のための支出</td><td style="text-align: right;">10,361千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,479,314千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000千円	現金及び現金同等物	4,679,314千円	流動資産	170,915千円	固定資産	17,002千円	のれん	14,330千円	流動負債	△61,630千円	固定負債	－千円	少数株主持分	△60,617千円	(株)オニオン株式の取得価額	80,000千円	(株)オニオンの現金及び現金同等物	69,638千円	差引：(株)オニオン取得のための支出	10,361千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,983,785千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△819,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,164,368千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)エフエムサウンズ (平成19年10月1日みなし取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">213,876千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">28,708千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">27,412千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△111,978千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△25,159千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△52,460千円</td></tr> <tr><td>(株)エフエムサウンズ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">80,400千円</td></tr> <tr><td>(株)エフエムサウンズの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">96,179千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)エフエムサウンズ取得による収入</td><td style="text-align: right;">15,779千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,983,785千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△819,416千円	現金及び現金同等物	5,164,368千円	流動資産	213,876千円	固定資産	28,708千円	のれん	27,412千円	流動負債	△111,978千円	固定負債	△25,159千円	少数株主持分	△52,460千円	(株)エフエムサウンズ株式の取得価額	80,400千円	(株)エフエムサウンズの現金及び現金同等物	96,179千円	差引：(株)エフエムサウンズ取得による収入	15,779千円
現金及び預金勘定	5,479,314千円																																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000千円																																																
現金及び現金同等物	4,679,314千円																																																
流動資産	170,915千円																																																
固定資産	17,002千円																																																
のれん	14,330千円																																																
流動負債	△61,630千円																																																
固定負債	－千円																																																
少数株主持分	△60,617千円																																																
(株)オニオン株式の取得価額	80,000千円																																																
(株)オニオンの現金及び現金同等物	69,638千円																																																
差引：(株)オニオン取得のための支出	10,361千円																																																
現金及び預金勘定	5,983,785千円																																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△819,416千円																																																
現金及び現金同等物	5,164,368千円																																																
流動資産	213,876千円																																																
固定資産	28,708千円																																																
のれん	27,412千円																																																
流動負債	△111,978千円																																																
固定負債	△25,159千円																																																
少数株主持分	△52,460千円																																																
(株)エフエムサウンズ株式の取得価額	80,400千円																																																
(株)エフエムサウンズの現金及び現金同等物	96,179千円																																																
差引：(株)エフエムサウンズ取得による収入	15,779千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	18,985	4,238	14,746	器具及び備品	25,370	9,032	16,337
合計	18,985	4,239	14,746	合計	25,370	9,032	16,337
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,158千円 1年超 12,045千円 合計 15,203千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,469千円 1年超 12,731千円 合計 17,200千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,589千円 減価償却費相当額 3,109千円 支払利息相当額 782千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,953千円 減価償却費相当額 4,342千円 支払利息相当額 846千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 984千円 1年超 2,952千円 合計 3,936千円			
(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－千円	－千円	－千円	127千円	413千円	286千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	100,433千円	98,810千円	△1,623千円	118,115千円	105,103千円	△13,011千円
合計		100,433千円	98,810千円	△1,623千円	118,242千円	105,517千円	△12,725千円

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
－千円	－千円	－千円	113,000千円	13,000千円	－千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	100,000千円	－千円
投資事業組合出資金	229,298千円	256,556千円
任意組合出資金	－千円	4,664千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社では、退職一時金制度を導入しております。

なお、退職給付制度は、新たに連結子会社となった株式会社エフエムサウンズにて導入しているため前連結会計年度の記載はございません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	—	△39,906
(2) 年金資産 (千円)	—	18,224
(3) 退職給付引当金 (千円)	—	△21,681

(注) 退職給付債務の算定に当たり、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 平成11年9月14日)」の簡便法を採用し、退職一時金制度については期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	—	5,943
(1) 勤務費用 (千円)	—	5,943

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

簡便法を採用しているため基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 平成11年 ストック・オプション	提出会社 平成14年① ストック・オプション	提出会社 平成14年② ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の従業員8名	当社の監査役3名 当社の従業員28名 当社の臨時従業員7名	当社の取締役4名 当社の従業員30名 当社の臨時従業員9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1、2	普通株式6,000株	普通株式1,585株	普通株式1,840株
付与日	平成11年4月15日	平成14年7月25日	平成14年10月22日
権利確定条件	付与日(平成11年4月15日)から権利確定日(平成13年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年7月25日)から権利確定日(平成16年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年10月25日)から権利確定日(平成16年10月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日(平成11年4月15日)から権利確定日(平成13年4月30日)	付与日(平成14年7月25日)から権利確定日(平成16年7月31日)	付与日(平成14年10月22日)から権利確定日(平成16年10月31日)
権利行使期間	5年間(自平成13年5月1日至平成18年4月30日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。	5年間(自平成16年8月1日至平成21年7月31日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。	5年間(自平成16年11月1日至平成21年10月31日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。

	提出会社 平成15年① ストック・オプション	提出会社 平成15年② ストック・オプション	提出会社 平成16年① ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の従業員34名 当社の臨時従業員10名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の従業員42名 当社の臨時従業員10名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の従業員38名 当社の臨時従業員22名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1、2	普通株式1,825株	普通株式2,975株	普通株式3,325株
付与日	平成15年1月28日	平成15年4月7日	平成16年5月1日
権利確定条件	付与日(平成15年1月28日)から権利確定日(平成17年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月7日)から権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月1日)から権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日(平成15年1月28日)から権利確定日(平成17年1月31日)	付与日(平成15年4月7日)から権利確定日(平成17年4月30日)	付与日(平成16年5月1日)から権利確定日(平成18年4月30日)
権利行使期間	5年間(自平成17年2月1日至平成22年1月31日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。	5年間(自平成17年5月1日至平成22年4月30日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。	5年間(自平成18年5月1日至平成23年4月30日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。

	提出会社 平成16年② ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員36名 当社の臨時従業員37名	当社の取締役5名 当社の監査役4名 当社の従業員37名 当社の臨時従業員40名	当社の取締役5名 当社の監査役4名 当社の従業員42名 当社の臨時従業員37名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)1、2	普通株式1,750株	普通株式1,625株	普通株式4,654株
付与日	平成16年12月1日	平成17年6月1日	平成18年3月28日
権利確定条件	付与日(平成16年12月1日)から権利確定日(平成18年11月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月1日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月28日)から権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日(平成16年12月1日)から権利確定日(平成18年11月30日)	付与日(平成17年6月1日)から権利確定日(平成19年5月31日)	付与日(平成18年3月28日)から権利確定日(平成20年3月31日)
権利行使期間	5年間(自平成18年12月1日至平成23年11月30日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。	5年間(自平成19年6月1日至平成24年5月31日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。	5年間(自平成20年4月1日至平成25年3月31日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年5月20日付で1株につき5株の株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社 平成11年 ストック・オプション	提出会社 平成14年① ストック・オプション	提出会社 平成14年② ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効 (注)1	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	440	260	635
権利確定	—	—	—
権利行使	440	—	—
失効	—	105	80
未行使残	—	155	555

	提出会社 平成15年① ストック・オプション	提出会社 平成15年② ストック・オプション	提出会社 平成16年① ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	1,325
付与	—	—	—
失効 (注)1	—	—	15
権利確定	—	—	1,310
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	515	990	—
権利確定	—	—	1,310
権利行使	—	—	—
失効	20	110	270
未行使残	495	880	1,040

	提出会社 平成16年② ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	835	1,237	4,654
付与	—	—	—
失効 (注)1	185	380	2,388
権利確定	650	—	—
未確定残	—	857	2,266
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	650	—	—
権利行使	—	—	—
失効	55	—	—
未行使残	595	—	—

(注) 1. 平成18年のストック・オプションにおける失効数のうち1,200株は、平成18年4月開催の取締役会において取締役及び監査役の全員が全ての付与数を放棄したものであります。

2. 平成17年5月20日付けで1株につき5株の株式分割を行っておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	提出会社 平成11年 ストック・オプション	提出会社 平成14年① ストック・オプション	提出会社 平成14年② ストック・オプション
権利行使価格 (円)	11,669	58,870	38,000
行使時平均株価 (円)	35,300	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	提出会社 平成15年① ストック・オプション	提出会社 平成15年② ストック・オプション	提出会社 平成16年① ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,800	29,600	60,200
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	提出会社 平成16年② ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	43,800	59,640	34,063
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成17年5月20日付けで1株につき5株の株式分割を行っておりますので、上記権利行使価格は当該調整後の権利行使価格を記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社 平成14年① ストック・オプション	提出会社 平成14年② ストック・オプション	提出会社 平成15年① ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役3名 当社の従業員28名 当社の臨時従業員7名	当社の取締役4名 当社の従業員30名 当社の臨時従業員9名	当社の取締役4名 当社の従業員34名 当社の臨時従業員10名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)1、2	普通株式1,585株	普通株式1,840株	普通株式1,825株
付与日	平成14年7月25日	平成14年10月22日	平成15年1月28日
権利確定条件	付与日(平成14年7月25日)から権利確定日(平成16年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年10月25日)から権利確定日(平成16年10月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年1月28日)から権利確定日(平成17年1月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日(平成14年7月25日)から権利確定日(平成16年7月31日)	付与日(平成14年10月22日)から権利確定日(平成16年10月31日)	付与日(平成15年1月28日)から権利確定日(平成17年1月31日)
権利行使期間	5年間(自平成16年8月1日至平成21年7月31日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。	5年間(自平成16年11月1日至平成21年10月31日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。	5年間(自平成17年2月1日至平成22年1月31日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。

	提出会社 平成15年② ストック・オプション	提出会社 平成16年① ストック・オプション	提出会社 平成16年② ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の従業員42名 当社の臨時従業員10名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の従業員38名 当社の臨時従業員22名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員36名 当社の臨時従業員37名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)1、2	普通株式2,975株	普通株式3,325株	普通株式1,750株
付与日	平成15年4月7日	平成16年5月1日	平成16年12月1日
権利確定条件	付与日(平成15年4月7日)から権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月1日)から権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年12月1日)から権利確定日(平成18年11月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日(平成15年4月7日)から権利確定日(平成17年4月30日)	付与日(平成16年5月1日)から権利確定日(平成18年4月30日)	付与日(平成16年12月1日)から権利確定日(平成18年11月30日)
権利行使期間	5年間(自平成17年5月1日至平成22年4月30日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。	5年間(自平成18年5月1日至平成23年4月30日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。	5年間(自平成18年12月1日至平成23年11月30日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。

	提出会社 平成17年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名 当社の監査役4名 当社の従業員37名 当社の臨時従業員40名	当社の取締役5名 当社の監査役4名 当社の従業員42名 当社の臨時従業員37名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)1、2	普通株式1,625株	普通株式4,654株
付与日	平成17年6月1日	平成18年3月28日
権利確定条件	付与日(平成17年6月1日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月28日)から権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日(平成17年6月1日)から権利確定日(平成19年5月31日)	付与日(平成18年3月28日)から権利確定日(平成20年3月31日)
権利行使期間	5年間(自平成19年6月1日至平成24年5月31日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。	5年間(自平成20年4月1日至平成25年3月31日)ただし、権利確定後退職した場合は、その権利を失う。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年5月20日付けで1株につき5株の株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社 平成14年① ストック・オプション	提出会社 平成14年② ストック・オプション	提出会社 平成15年① ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	155	555	495
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	50	285	210
未行使残	105	270	285

	提出会社 平成15年② ストック・オプション	提出会社 平成16年① ストック・オプション	提出会社 平成16年② ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	880	1,040	595
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	495	355	215
未行使残	385	685	380

	提出会社 平成17年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	857	2,266
付与	—	—
失効	25	556
権利確定	832	1,710
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	832	1,710
権利行使	—	—
失効	214	—
未行使残	618	1,710

(注) 平成17年5月20日付けで1株につき5株の株式分割を行っておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	提出会社 平成14年① ストック・オプション	提出会社 平成14年② ストック・オプション	提出会社 平成15年① ストック・オプション
権利行使価格 (円)	58,870	38,000	31,800
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	提出会社 平成15年② ストック・オプション	提出会社 平成16年① ストック・オプション	提出会社 平成16年② ストック・オプション
権利行使価格 (円)	29,600	60,200	43,800
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	提出会社 平成17年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,640	34,063
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成17年5月20日付けで1株につき5株の株式分割を行っておりますので、上記権利行使価格は当該調整後の権利行使価格を記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,852千円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,990千円</td></tr> <tr><td>サイト閉鎖による損失否認</td><td style="text-align: right;">5,516千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,500千円</td></tr> <tr><td>開発前渡金償却損否認</td><td style="text-align: right;">21,565千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,231千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,191千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社貸付金に対する貸倒引当金認容額</td><td style="text-align: right;">△22,644千円</td></tr> <tr><td>関係会社における前払家賃認容額</td><td style="text-align: right;">△11,729千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,131千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,966千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	10,852千円	減価償却費限度超過額	66,990千円	サイト閉鎖による損失否認	5,516千円	投資有価証券評価損	10,500千円	開発前渡金償却損否認	21,565千円	その他	13,805千円	繰延税金資産小計	129,231千円	評価性引当額	△37,039千円	繰延税金資産合計	92,191千円	関係会社貸付金に対する貸倒引当金認容額	△22,644千円	関係会社における前払家賃認容額	△11,729千円	未収事業税	△1,131千円	その他有価証券評価差額金	△4,719千円	繰延税金負債合計	△40,224千円	繰延税金資産(負債)の純額	51,966千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,744千円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,201千円</td></tr> <tr><td>サイト閉鎖による損失否認</td><td style="text-align: right;">3,815千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,500千円</td></tr> <tr><td>開発前渡金償却損否認</td><td style="text-align: right;">33,882千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,811千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,551千円</td></tr> <tr><td>出資金損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△90,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,234千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社貸付金に対する貸倒引当金認容額</td><td style="text-align: right;">△15,690千円</td></tr> <tr><td>関係会社における前払家賃認容額</td><td style="text-align: right;">△10,654千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,889千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	14,744千円	減価償却費限度超過額	79,201千円	サイト閉鎖による損失否認	3,815千円	投資有価証券評価損	10,500千円	開発前渡金償却損否認	33,882千円	その他有価証券評価差額金	545千円	退職給付引当金否認	7,811千円	役員退職慰労引当金否認	2,551千円	出資金損失引当金否認	42,233千円	その他	15,381千円	繰延税金資産小計	210,667千円	評価性引当額	△90,432千円	繰延税金資産合計	120,234千円	関係会社貸付金に対する貸倒引当金認容額	△15,690千円	関係会社における前払家賃認容額	△10,654千円	繰延税金負債合計	△26,344千円	繰延税金資産(負債)の純額	93,889千円
賞与引当金否認	10,852千円																																																																
減価償却費限度超過額	66,990千円																																																																
サイト閉鎖による損失否認	5,516千円																																																																
投資有価証券評価損	10,500千円																																																																
開発前渡金償却損否認	21,565千円																																																																
その他	13,805千円																																																																
繰延税金資産小計	129,231千円																																																																
評価性引当額	△37,039千円																																																																
繰延税金資産合計	92,191千円																																																																
関係会社貸付金に対する貸倒引当金認容額	△22,644千円																																																																
関係会社における前払家賃認容額	△11,729千円																																																																
未収事業税	△1,131千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,719千円																																																																
繰延税金負債合計	△40,224千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	51,966千円																																																																
賞与引当金否認	14,744千円																																																																
減価償却費限度超過額	79,201千円																																																																
サイト閉鎖による損失否認	3,815千円																																																																
投資有価証券評価損	10,500千円																																																																
開発前渡金償却損否認	33,882千円																																																																
その他有価証券評価差額金	545千円																																																																
退職給付引当金否認	7,811千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	2,551千円																																																																
出資金損失引当金否認	42,233千円																																																																
その他	15,381千円																																																																
繰延税金資産小計	210,667千円																																																																
評価性引当額	△90,432千円																																																																
繰延税金資産合計	120,234千円																																																																
関係会社貸付金に対する貸倒引当金認容額	△15,690千円																																																																
関係会社における前払家賃認容額	△10,654千円																																																																
繰延税金負債合計	△26,344千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	93,889千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>のれん勘定償却額</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割額	3.0%	のれん勘定償却額	19.7%	税額控除額	△2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	過年度法人税等	2.9%	減損損失額	18.5%	評価性引当額	22.2%	その他	6.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>のれん勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td style="text-align: right;">△53.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.8%	住民税均等割額	△1.9%	のれん勘定償却額	△5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	減損損失額	△53.4%	評価性引当額	△46.4%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△70.2%																								
法定実効税率	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																
住民税均等割額	3.0%																																																																
のれん勘定償却額	19.7%																																																																
税額控除額	△2.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																
過年度法人税等	2.9%																																																																
減損損失額	18.5%																																																																
評価性引当額	22.2%																																																																
その他	6.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.2%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.8%																																																																
住民税均等割額	△1.9%																																																																
のれん勘定償却額	△5.4%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																
減損損失額	△53.4%																																																																
評価性引当額	△46.4%																																																																
その他	△2.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△70.2%																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	インフォメーションプロバイダー事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	コマース事業 (千円)	映像・音楽制作事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,026,674	589,620	309,788	2,177,661	6,103,744	—	6,103,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,710	—	25,447	38,158	(38,158)	—
計	3,026,674	602,331	309,788	2,203,109	6,141,902	(38,158)	6,103,744
営業費用	2,394,768	503,308	418,300	2,107,118	5,423,495	362,296	5,785,792
営業利益(又は営業損失)	631,905	99,022	△108,512	95,990	718,406	(400,454)	317,952
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,030,105	256,150	45,360	1,473,988	2,805,605	7,053,466	9,859,072
減価償却費	28,838	37,802	2,250	26,712	95,604	16,577	112,182
資本的支出	727	12,478	423	23,718	37,347	107,556	144,904

(注) 1. 事業の区分は、事業の内容及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インフォメーションプロバイダー事業	携帯電話ユーザーへのコンテンツ配信の企画・開発・運営等
ソリューション事業	携帯電話端末上のサイト及びインフラ構築、アプリケーション開発・運営及び管理
コマース事業	携帯電話ユーザー及びパソコンユーザーへの通信販売
映像・音楽制作事業	CMを中心とした映像・音楽の企画制作等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,579千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,013,986千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期性預金及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	インフォメーション プロバイダー事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	映像・音楽 制作事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,870,043	938,314	2,485,869	42,760	6,336,987	—	6,336,987
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,977	28,384	22,864	—	58,226	(58,226)	—
計	2,877,020	966,699	2,508,734	42,760	6,395,214	(58,226)	6,336,987
営業費用	2,188,611	911,847	2,620,550	73,151	5,794,162	381,212	6,175,374
営業利益 (又は営業損失)	688,409	54,851	△111,816	△30,391	601,052	(439,439)	161,612
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	969,833	501,976	1,230,451	266	2,702,528	6,793,563	9,496,092
減価償却費	2,778	13,790	23,156	69	39,795	68,398	108,194
資本的支出	—	30,745	4,223	—	34,968	27,108	62,077

(注) 1. 事業の区分は、事業の内容及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インフォメーションプロバイダー事業	携帯電話ユーザーへのコンテンツ配信の企画・開発・運営等
ソリューション事業	携帯電話端末上のサイト及びインフラ構築、アプリケーション開発・運営及び管理
映像・音楽制作事業	CMを中心とした映像・音楽の企画制作等
その他事業	携帯電話ユーザー及びパソコンユーザーへの通信販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、439,439千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,435,522千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期性預金及び投資有価証券等であります。

5. 従来のコマース事業は、売上高及び営業損益に及ぼす影響が減少したため、当連結会計年度よりその他事業として表示しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業等	被所有 直接 53.61	-	業務提携	システム開発等の売上	200,695	売掛金	29,321
								商品仕入高	24,512	買掛金	1,056
								賃借料	54,684	前払費用	6,048
										差入保証金	44,268
								支払手数料	42,116	未払金	4,293

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・商品仕入に係る仕入価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・賃借料については、近隣の取引実績等に基づいて、交渉のうえ決定しております。
- ・支払手数料については、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業等	被所有 直接 53.81	-	業務提携	システム開発等の売上	193,384	売掛金	34,421
								商品仕入高	57,463	買掛金	17,443
								賃借料	69,120	前払費用	6,048
										差入保証金	57,690
								支払手数料	11,675	未払金	1,867
								有価証券の取得	80,000	-	-

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・商品仕入に係る仕入価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・賃借料については、近隣の取引実績等に基づいて、交渉のうえ決定しております。
- ・支払手数料については、交渉のうえ決定しております。
- ・有価証券の取得価額については、時価純資産評価額と過去の売買事例を勘案し、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,023円35銭	1株当たり純資産額	16,922円61銭
1株当たり当期純損失	142円85銭	1株当たり当期純損失	791円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,652,739	8,109,009
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	248,452	246,797
(うち少数株主持分)	(248,452)	(246,797)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,404,286	7,862,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	466,300	464,598

(注) 2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	66,604	368,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	66,604	368,346
普通株式の期中平均株式数(株)	466,267	465,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の数6,843個) これらの概要は35ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	新株予約権8種類 (新株予約権の数4,438個) これらの概要は35ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
該当事項はありません。	<p><株式会社エフエム東京による当社株券等に対する公開買付けに関する事項について></p> <p>当社は、エフエム東京グループ内において放送と連動したPC及び携帯電話向けインターネットコンテンツのプラットフォーム会社と位置付け、相互の事業連携をさらに深め、グループシナジーを高めるため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において、株式会社エフエム東京（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意を表明することを決議し、その旨の意見表明をいたしました。本公開買付けは、平成20年3月7日から平成20年4月18日まで実施され、その結果エフエム東京による当社の発行済み株式総数（466,300株）に対する所有割合は、本公開買付け前の53.61%（250,000株）から、95.66%（446,060株）になりました。</p> <p>なお、従来、主要株主であった株式会社ブラザクリエイトは、本公開買付けに賛同し、保有していた全ての株式（97,301株）を応募した結果、平成20年4月28日付にて主要株主に該当しなくなりました。</p> <p>（1）公開買付者の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社エフエム東京</td> </tr> <tr> <td>②事業内容</td> <td>放送事業、企画・制作事業、 インフォメーションプロバイダー事業 賃貸事業、その他事業</td> </tr> <tr> <td>③設立年月日</td> <td>昭和45年3月17日</td> </tr> <tr> <td>④本店所在地</td> <td>東京都千代田区麹町一丁目7番地</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者</td> <td>代表取締役社長 富木田 道臣</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>13億3,500万円</td> </tr> <tr> <td>⑦大株主及び 持株比率</td> <td> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">学校法人東海大学</td> <td style="text-align: right;">8.89%</td> </tr> <tr> <td>日本電波塔株式会社</td> <td style="text-align: right;">6.67%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">4.94%</td> </tr> <tr> <td>松下電器産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> <tr> <td>株式会社読売新聞東京本社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>⑧当社との 関係</td> <td>当社の発行済み株式総数に対する所有割合 53.61%の株式（250,000株）を保有しております。</td> </tr> </table>	①商号	株式会社エフエム東京	②事業内容	放送事業、企画・制作事業、 インフォメーションプロバイダー事業 賃貸事業、その他事業	③設立年月日	昭和45年3月17日	④本店所在地	東京都千代田区麹町一丁目7番地	⑤代表者	代表取締役社長 富木田 道臣	⑥資本金	13億3,500万円	⑦大株主及び 持株比率	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">学校法人東海大学</td> <td style="text-align: right;">8.89%</td> </tr> <tr> <td>日本電波塔株式会社</td> <td style="text-align: right;">6.67%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">4.94%</td> </tr> <tr> <td>松下電器産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> <tr> <td>株式会社読売新聞東京本社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> </table>	学校法人東海大学	8.89%	日本電波塔株式会社	6.67%	株式会社みずほコーポレート銀行	4.94%	松下電器産業株式会社	4.89%	株式会社読売新聞東京本社	4.89%	⑧当社との 関係	当社の発行済み株式総数に対する所有割合 53.61%の株式（250,000株）を保有しております。
①商号	株式会社エフエム東京																										
②事業内容	放送事業、企画・制作事業、 インフォメーションプロバイダー事業 賃貸事業、その他事業																										
③設立年月日	昭和45年3月17日																										
④本店所在地	東京都千代田区麹町一丁目7番地																										
⑤代表者	代表取締役社長 富木田 道臣																										
⑥資本金	13億3,500万円																										
⑦大株主及び 持株比率	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">学校法人東海大学</td> <td style="text-align: right;">8.89%</td> </tr> <tr> <td>日本電波塔株式会社</td> <td style="text-align: right;">6.67%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">4.94%</td> </tr> <tr> <td>松下電器産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> <tr> <td>株式会社読売新聞東京本社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> </table>	学校法人東海大学	8.89%	日本電波塔株式会社	6.67%	株式会社みずほコーポレート銀行	4.94%	松下電器産業株式会社	4.89%	株式会社読売新聞東京本社	4.89%																
学校法人東海大学	8.89%																										
日本電波塔株式会社	6.67%																										
株式会社みずほコーポレート銀行	4.94%																										
松下電器産業株式会社	4.89%																										
株式会社読売新聞東京本社	4.89%																										
⑧当社との 関係	当社の発行済み株式総数に対する所有割合 53.61%の株式（250,000株）を保有しております。																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(2) 公開買付けの概要</p> <table border="1" data-bbox="810 342 1436 636"> <tr> <td data-bbox="810 342 1034 421">①買付けを行う 株券等の種類</td> <td data-bbox="1034 342 1436 421">普通株式、新株予約権</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 421 1034 528">②買付け等の期間</td> <td data-bbox="1034 421 1436 528">平成20年3月7日(金曜日)から 平成20年4月18日(金曜日)まで (30営業日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 528 1034 636">③買付け等の価格</td> <td data-bbox="1034 528 1436 636">普通株式：1株につき金16,500円 新株予約権(発行された新株予約権 の全て)：1個につき金1円</td> </tr> </table> <p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社連結子会社である株式会社サーティースは、平成20年4月28日開催の取締役会において、同社の連結子会社である株式会社ネクサスフィルムの株式の全株式を売却いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社グループの業績回復と企業価値向上を目指すことを目的としております。</p> <p>(2) 株式売却の相手の名称 内田 英樹氏</p> <p>(3) 株式売却の時期 平成20年4月28日</p> <p>(4) 売却する株式の総数、売却価額総額及び売却後の持分比率 売却する株式の総数：140株 売却価額総額：7百万円 売却後の持分比率：－%</p>	①買付けを行う 株券等の種類	普通株式、新株予約権	②買付け等の期間	平成20年3月7日(金曜日)から 平成20年4月18日(金曜日)まで (30営業日)	③買付け等の価格	普通株式：1株につき金16,500円 新株予約権(発行された新株予約権 の全て)：1個につき金1円
①買付けを行う 株券等の種類	普通株式、新株予約権						
②買付け等の期間	平成20年3月7日(金曜日)から 平成20年4月18日(金曜日)まで (30営業日)						
③買付け等の価格	普通株式：1株につき金16,500円 新株予約権(発行された新株予約権 の全て)：1個につき金1円						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,172,557		5,612,263		
2 売掛金		940,361		1,050,540		
3 商品		4,046		—		
4 仕掛品		575		100		
5 前渡金		133,790		44,152		
6 前払費用		22,817		68,114		
7 繰延税金資産		21,792		25,488		
8 関係会社貸付金		187,499		172,499		
9 その他		14,535		4,775		
10 貸倒引当金		△5,442		△5,995		
流動資産合計		6,492,533	71.1	6,971,939	80.3	479,406

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		43,690		45,430			
減価償却累計額		10,164	33,525	15,872	29,558		
(2) 器具及び備品		358,364		378,486			
減価償却累計額		202,621	155,743	254,713	123,772		
有形固定資産合計			189,268		153,330	1.8	△35,938
2 無形固定資産							
(1) 商標権			2,624		2,068		
(2) ソフトウェア			34,230		43,216		
(3) その他			508		508		
無形固定資産合計			37,364	0.4	45,793	0.5	8,429
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			428,108		352,551		
(2) 関係会社株式			728,879		434,679		
(3) 出資金			116,931		103,793		
(4) 長期性預金			1,000,000		500,000		
(5) 長期前払費用			615		63,493		
(6) 繰延税金資産			61,237		77,181		
(7) 関係会社貸付金			180,000		174,500		
(8) 差入保証金			44,668		58,090		
(9) 貸倒引当金			△150,000		△150,000		
(10) 出資金損失引当金			—		△103,793		
投資その他の資産合計			2,410,439	26.4	1,510,495	17.4	△899,944
固定資産合計			2,637,073	28.9	1,709,620	19.7	△927,453
資産合計			9,129,607	100.0	8,681,560	100.0	△448,046

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		427,065		443,028		
2		155,454		151,152		
3		18,517		19,557		
4		9,873		120,194		
5		756		504		
6		3,074		2,763		
7		26,669		29,351		
8		5,139		26,096		
		流動負債合計	7.1	792,649	9.1	146,098
		負債合計	7.1	792,649	9.1	146,098
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		3,345,562	36.6	3,345,562	38.5	—
2						
		(1) 資本準備金		2,972,720		
		(2) その他資本剰余金				
		資本準備金減少差 益		300,000		
		資本剰余金合計	35.8	3,272,720	37.7	—
3		利益剰余金				
		その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金		1,290,784		
		利益剰余金合計	20.4	1,290,784	14.9	△567,109
4		—	—	△20,515	△0.2	△20,515
		株主資本合計	92.8	7,888,551	90.9	△587,624
II 評価・換算差額等						
		その他有価証券評価 差額金	0.1	359	0.0	△6,520
		評価・換算差額等合計	0.1	359	0.0	△6,520
		純資産合計	92.9	7,888,911	90.9	△594,145
		負債純資産合計	100.0	8,681,560	100.0	△448,046

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 インフォメーション プロバイダー事業 売上高		2,880,295			2,767,038			
2 ソリューション事業 売上高		498,364			844,725			
3 コマース事業売上高		309,788	3,688,448	100.0	42,760	3,654,524	100.0	△33,923
II 売上原価								
1 インフォメーション プロバイダー事業 売上原価		1,777,779			1,591,004			
2 ソリューション事業 売上原価		307,574			609,172			
3 コマース事業売上原価								
期首商品棚卸高		16,804			4,046			
当期商品仕入高		203,968			29,068			
合計		220,773			33,114			
期末商品棚卸高		14,658			—			
他勘定振替	※1	6			3,844			
コマース事業売上原価		206,108	2,291,462	62.1	29,269	2,229,447	61.0	△62,014
売上総利益			1,396,985	37.9		1,425,076	39.0	28,090

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		10,574		51,596			
2 広告宣伝費		22,417		56,207			
3 債権回収手数料		305,788		295,662			
4 物流費		60,747		5,391			
5 貸倒引当金繰入額		5,440		5,995			
6 貸倒損失		18,233		18,599			
7 役員報酬		72,007		76,563			
8 給与及び賞与		246,616		270,738			
9 賞与引当金繰入額		10,066		20,019			
10 福利厚生費		39,174		43,283			
11 旅費交通費		19,891		22,790			
12 支払手数料		150,391		150,579			
13 求人費		22,554		13,023			
14 消耗品費		12,320		8,993			
15 賃借料		30,314		34,136			
16 減価償却費		18,871		16,161			
17 のれん償却		6,666		—			
18 その他		93,810	1,145,890	73,428	1,163,170	31.8	17,280
営業利益			251,095	6.8		7.2	10,810

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益	※2	1 受取利息	20,414		28,419				
		2 受取配当金	3,437		2,000				
		3 為替差益	1,458		—				
		4 その他	4,177	29,487	0.8	2,851	33,270	0.9	3,782
V 営業外費用									
		1 株式交付費	31		—				
		2 投資運用損	6,896		17,642				
		3 為替差損	—		1,039				
		4 その他	0	6,928	0.2	204	18,886	0.5	11,958
経常利益			273,655	7.4		276,289	7.6	2,634	
VI 特別利益									
		1 投資有価証券売却益	—		13,000				
		2 損害賠償金	—		4,633				
		3 サイト売却益	—		3,976				
		4 その他	—		1,416	23,025	0.6	23,025	
VII 特別損失									
	※3	1 固定資産除却損	533		854				
	※4	2 関係会社株式評価損	213,000		477,000				
		3 サイト閉鎖に伴う 損失	38,138		—				
		4 海外子会社携帯サイト 一部閉鎖に伴う損失	4,726		—				
		5 開発前渡金償却損	53,000		—				
		6 貸倒引当金繰入額	150,000		—				
		7 出資金損失引当金繰入 額	—	459,398	12.5	104,489	582,343	15.9	122,944
税引前当期純損失			185,743	△5.0		283,027	△7.7	△97,284	
法人税、住民税及び 事業税		103,287			159,358				
法人税等調整額		△6,868	96,419	2.6	△15,166	144,191	3.9	47,772	
当期純損失			282,162	△7.6		427,219	△11.7	△145,057	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,342,995	2,970,153	300,000	3,270,153	2,279,813	2,279,813	8,892,962
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,567	2,566	—	2,566	—	—	5,134
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△139,758	△139,758	△139,758
当期純利益又は損失(△)	—	—	—	—	△282,162	△282,162	△282,162
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,567	2,566	—	2,566	△421,920	△421,920	△416,786
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,345,562	2,972,720	300,000	3,272,720	1,857,893	1,857,893	8,476,176

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,452	3,452	8,896,414
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	5,134
剰余金の配当(注)	—	—	△139,758
当期純利益又は損失(△)	—	—	△282,162
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,427	3,427	3,427
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,427	3,427	△413,358
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,879	6,879	8,483,056

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金合計 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,345,562	2,972,720	300,000	3,272,720	1,857,893	1,857,893	-	8,476,176
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△139,890	△139,890	-	△139,890
当期純利益又は損失(△)	-	-	-	-	△427,219	△427,219	-	△427,219
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△20,515	△20,515
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△567,109	△567,109	△20,515	△587,624
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,345,562	2,972,720	300,000	3,272,720	1,290,784	1,290,784	△20,515	7,888,551

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,879	6,879	8,483,056
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△139,890
当期純利益又は損失(△)	-	-	△427,219
自己株式の取得	-	-	△20,515
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,520	△6,520	△6,520
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,520	△6,520	△594,145
平成20年3月31日 残高 (千円)	359	359	7,888,911

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>コンテンツ制作勘定 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ① ソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ② のれん 定額法(償却年数5年)を採用しております。 ③ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 同左 ② _____ ③ その他の無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております	_____
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 出資金損失引当金 出資金損失引当金は、匿名組合に対する出資金簿価と回収可能額を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を引き当てております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,483,056 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度まで、「営業権償却」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん償却」として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※1 他勘定振替高は、販売促進費になります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 8,709千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 533千円 計 533千円</p> <p>※4 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GignoSystem Europe Limited</td> <td>117,000千円</td> </tr> <tr> <td>GignoEntertainment, Inc.</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、評価損計上後の貸借対照表価額については、GignoSystem Europe Limitedは62,226千円、GignoEntertainment, Inc.は66,653千円であります。</p>	会社名	金額	GignoSystem Europe Limited	117,000千円	GignoEntertainment, Inc.	96,000千円	計	213,000千円	<p>※1 他勘定振替高は、在庫処分による除却損となります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 8,443千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 854千円 計 854千円</p> <p>※4 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)サーティース</td> <td>477,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>477,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、評価損計上後の貸借対照表価額については、123,000千円であります。</p>	会社名	金額	(株)サーティース	477,000千円	計	477,000千円
会社名	金額														
GignoSystem Europe Limited	117,000千円														
GignoEntertainment, Inc.	96,000千円														
計	213,000千円														
会社名	金額														
(株)サーティース	477,000千円														
計	477,000千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	1,702	—	1,702
合計	—	1,702	—	1,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金否認 10,852千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費限度超過額 65,957千円</p> <p style="padding-left: 40px;">サイト閉鎖による損失否認 5,516千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損 10,500千円</p> <p style="padding-left: 40px;">開発前渡金償却損否認 21,565千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損否認 86,669千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社貸付金に対する貸倒 38,397千円</p> <p style="padding-left: 40px;">引当金超過額</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 11,528千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 250,987千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 <u>△162,106千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 88,881千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">未収事業税 △1,131千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 △4,719千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 <u>△5,851千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>83,030千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金否認 11,943千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費限度超過額 77,428千円</p> <p style="padding-left: 40px;">サイト閉鎖による損失否認 3,815千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損 10,500千円</p> <p style="padding-left: 40px;">開発前渡金償却損否認 33,882千円</p> <p style="padding-left: 40px;">出資金損失引当金否認 42,233千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損否認 280,761千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社貸付金に対する貸倒 45,344千円</p> <p style="padding-left: 40px;">引当金超過額</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 13,545千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 519,454千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 <u>△416,538千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 102,916千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 △246千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 <u>△246千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>102,670千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割額 △2.1%</p> <p style="padding-left: 40px;">税額控除額 1.7%</p> <p style="padding-left: 40px;">過年度法人税等 △2.3%</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 △87.3%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 △1.8%</p> <p style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△51.9%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.8%</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割額 △1.3%</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 △89.9%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0.2%</p> <p style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△50.9%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,192円27銭	1株当たり純資産額	16,980円08銭
1株当たり当期純損失	605円15銭	1株当たり当期純損失	917円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,483,056	7,888,911
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,483,056	7,888,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	466,300	464,598

(注) 2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	282,162	427,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	282,162	427,219
普通株式の期中平均株式数(株)	466,267	465,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の数6,843個) これらの概要は35ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	新株予約権8種類 (新株予約権の数4,438個) これらの概要は35ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
該当事項はありません。	<p><株式会社エフエム東京による当社株券等に対する公開買付けに関する事項について></p> <p>当社は、エフエム東京グループ内において放送と連動したPC及び携帯電話向けインターネットコンテンツのプラットフォーム会社と位置付け、相互の事業連携をさらに深め、グループシナジーを高めるため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において、株式会社エフエム東京（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意を表明することを決議し、その旨の意見表明をいたしました。本公開買付けは、平成20年3月7日から平成20年4月18日まで実施され、その結果エフエム東京による当社の発行済み株式総数(466,300株)に対する所有割合は、本公開買付け前の53.61%（250,000株）から、95.66%（446,060株）になりました。</p> <p>なお、従来、主要株主であった株式会社プラザクリエイトは、本公開買付けに賛同し、保有していた全ての株式（97,301株）を応募した結果、平成20年4月28日付にて主要株主に該当しなくなりました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">①商号</td> <td>株式会社エフエム東京</td> </tr> <tr> <td>②事業内容</td> <td>放送事業、企画・制作事業、 インフォメーションプロバイダー事業 賃貸事業、その他事業</td> </tr> <tr> <td>③設立年月日</td> <td>昭和45年3月17日</td> </tr> <tr> <td>④本店所在地</td> <td>東京都千代田区麴町一丁目7番地</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者</td> <td>代表取締役社長 富木田 道臣</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>13億3,500万円</td> </tr> <tr> <td>⑦大株主及び 持株比率</td> <td> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">学校法人東海大学</td> <td style="text-align: right;">8.89%</td> </tr> <tr> <td>日本電波塔株式会社</td> <td style="text-align: right;">6.67%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">4.94%</td> </tr> <tr> <td>松下電器産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> <tr> <td>株式会社読売新聞東京本社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>⑧当社との 関係</td> <td>当社の発行済株式総数に対する所有割合 53.61%の株式（250,000株）を保有しております。</td> </tr> </table>	①商号	株式会社エフエム東京	②事業内容	放送事業、企画・制作事業、 インフォメーションプロバイダー事業 賃貸事業、その他事業	③設立年月日	昭和45年3月17日	④本店所在地	東京都千代田区麴町一丁目7番地	⑤代表者	代表取締役社長 富木田 道臣	⑥資本金	13億3,500万円	⑦大株主及び 持株比率	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">学校法人東海大学</td> <td style="text-align: right;">8.89%</td> </tr> <tr> <td>日本電波塔株式会社</td> <td style="text-align: right;">6.67%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">4.94%</td> </tr> <tr> <td>松下電器産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> <tr> <td>株式会社読売新聞東京本社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> </table>	学校法人東海大学	8.89%	日本電波塔株式会社	6.67%	株式会社みずほコーポレート銀行	4.94%	松下電器産業株式会社	4.89%	株式会社読売新聞東京本社	4.89%	⑧当社との 関係	当社の発行済株式総数に対する所有割合 53.61%の株式（250,000株）を保有しております。
①商号	株式会社エフエム東京																										
②事業内容	放送事業、企画・制作事業、 インフォメーションプロバイダー事業 賃貸事業、その他事業																										
③設立年月日	昭和45年3月17日																										
④本店所在地	東京都千代田区麴町一丁目7番地																										
⑤代表者	代表取締役社長 富木田 道臣																										
⑥資本金	13億3,500万円																										
⑦大株主及び 持株比率	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">学校法人東海大学</td> <td style="text-align: right;">8.89%</td> </tr> <tr> <td>日本電波塔株式会社</td> <td style="text-align: right;">6.67%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">4.94%</td> </tr> <tr> <td>松下電器産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> <tr> <td>株式会社読売新聞東京本社</td> <td style="text-align: right;">4.89%</td> </tr> </table>	学校法人東海大学	8.89%	日本電波塔株式会社	6.67%	株式会社みずほコーポレート銀行	4.94%	松下電器産業株式会社	4.89%	株式会社読売新聞東京本社	4.89%																
学校法人東海大学	8.89%																										
日本電波塔株式会社	6.67%																										
株式会社みずほコーポレート銀行	4.94%																										
松下電器産業株式会社	4.89%																										
株式会社読売新聞東京本社	4.89%																										
⑧当社との 関係	当社の発行済株式総数に対する所有割合 53.61%の株式（250,000株）を保有しております。																										

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
	<p>(2) 公開買付けの概要</p> <table border="1" data-bbox="810 342 1436 636"> <tr> <td data-bbox="810 342 1034 416">①買付けを行う 株券等の種類</td> <td data-bbox="1034 342 1436 416">普通株式、新株予約権</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 416 1034 526">②買付け等の期間</td> <td data-bbox="1034 416 1436 526">平成20年3月7日(金曜日)から 平成20年4月18日(金曜日)まで (30営業日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 526 1034 636">③買付け等の価格</td> <td data-bbox="1034 526 1436 636">普通株式：1株につき金16,500円 新株予約権(発行された新株予約権 の全て)：1個につき金1円</td> </tr> </table> <p>(子会社株式の追加取得)</p> <p>1. 当社は平成20年4月28日開催の臨時取締役会において、当社連結子会社である株式会社サーティースの株式を追加取得いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社グループのさらなる事業連携の強化を図り、業績回復と企業価値向上を目指すことを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田 英樹氏</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成20年4月28日</p> <p>(4) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：950株 取得価額総額：84百万円 取得後の持分比率：89.08%</p> <p>2. 当社は平成20年4月28日開催の臨時取締役会において、当社連結子会社である株式会社オニオンの株式を追加取得いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社グループのさらなる事業連携の強化を図り、業績回復と企業価値向上を目指すことを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田 英樹氏</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成20年4月28日</p> <p>(4) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：100株 取得価額総額：26百万円 取得後の持分比率：66.28%</p>	①買付けを行う 株券等の種類	普通株式、新株予約権	②買付け等の期間	平成20年3月7日(金曜日)から 平成20年4月18日(金曜日)まで (30営業日)	③買付け等の価格	普通株式：1株につき金16,500円 新株予約権(発行された新株予約権 の全て)：1個につき金1円
①買付けを行う 株券等の種類	普通株式、新株予約権						
②買付け等の期間	平成20年3月7日(金曜日)から 平成20年4月18日(金曜日)まで (30営業日)						
③買付け等の価格	普通株式：1株につき金16,500円 新株予約権(発行された新株予約権 の全て)：1個につき金1円						

6. その他

(1) 役員の変動

決定次第、速やかに開示いたします。

(2) その他

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インフォメーションプロバイダー事業	1,220,324	△15.8
ソリューション事業	368,513	170.3
映像・音楽制作事業	1,718,245	34.0
その他事業	29,068	△85.8
合計	3,336,150	8.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. インフォメーションプロバイダー事業における仕入は、当社が配信する画像、着信メロディやニュースなどの各種情報の権利保有者及び代理人に対して支払う情報提供料であります。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	477,742	111.9	—	△100.0
映像・音楽制作事業	2,345,623	3.2	174,432	112.7
合計	2,823,365	13.0	174,432	99.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インフォメーションプロバイダー事業	2,870,043	△5.2
ソリューション事業	938,314	59.1
映像・音楽制作事業	2,485,869	14.2
その他事業	42,760	△86.2
合計	6,336,987	3.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

3. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、主要な相手先の全体に占める割合が減少したため、当連結会計年度より記載しておりません。